

貸借対照表
(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	4,881,798	流 動 負 債	408,867
現金及び預金	3,080,917	買 掛 金	75,472
売 掛 金	155,307	一年以内返済長期借入金	20,000
有 価 証 券	1,444,006	未 払 金	127,475
商 品	498	未 払 費 用	5,698
材料及び資材	6,509	未 払 法 人 税 等	8,312
前 払 費 用	15,397	未 払 消 費 税 等	8,880
短期貸付金	70,000	賞 与 引 当 金	131,665
繰延税金資産	58,126	そ の 他 流 動 負 債	31,363
貸倒引当金	80	固 定 負 債	58,848
その他流動資産	51,113	長 期 借 入 金	55,000
固 定 資 産	936,810	長 期 未 払 金	3,848
有形固定資産	511,489	負 債 合 計	467,715
建 物	378,911	<u>資 本 の 部</u>	
構 築 物	435	資 本 金	2,044,250
機 械 装 置	5,609	資 本 剰 余 金	3,456,772
工具器具備品	126,533	資 本 準 備 金	3,456,772
無形固定資産	94,701	利 益 剰 余 金	150,129
ソフトウェア	93,681	任 意 積 立 金	22,083
電話加入権	1,020	固定資産圧縮積立金	19,229
投資その他の資産	330,619	特 別 償 却 準 備 金	2,853
関係会社株式	28,380	当 期 未 処 理 損 失	172,212
投資有価証券	8,000	資 本 合 計	5,350,893
差入保証金	69,548	負 債 及 び 資 本 合 計	5,818,608
長期前払費用	3,386		
保険積立金	13,578		
繰延税金資産	207,727		
資 産 合 計	5,818,608		

損 益 計 算 書

(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		1,891,075
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	791,515	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,693,155	2,484,670
	営 業 損 失		593,595
損 益 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	2,974	
	有 価 証 券 利 息	99	
	受 取 配 当 金	8	
	そ の 他	2,810	5,892
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	3,591	
	新 株 発 行 費 償 却	25,913	
	そ の 他	1,053	30,559
	経 常 損 失		618,262
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	国 庫 補 助 金 収 入	38,660	38,660
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	386	386
税 引 前 当 期 純 損 失			579,989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12,312	
法 人 税 等 調 整 額		229,247	216,935
当 期 純 損 失			363,054
前 期 繰 越 利 益			190,842
当 期 未 処 理 損 失			172,212

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
其他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 移動平均法による原価法
材料及び資材 移動平均法による原価法
仕 掛 品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 5～17年
構 築 物 20年
機 械 装 置 4～5年
工具器具備品 4～8年
無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 繰延資産の処理方法
長期前払費用 定額法
新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表・損益計算書関係注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 303,703千円 |
| 2. 資本の欠損 | |
| 商法施行規則第92条に規定する差額 | 150,129千円 |
| 3. 1株当たりの当期純損失 | 774円87銭 |

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。